法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-15

サプライチェーンの統合の促進要因とパフォーマンスに関する研究

木島, 豊希 / KIJIMA, Toyoki

(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
95
(発行年 / Year)
2022-03-24
(学位授与番号 / Degree Number)
32675甲第533号
(学位授与年月日 / Date of Granted)
2022-03-24
(学位名 / Degree Name)
博士(経営学)
(学位授与機関 / Degree Grantor)
法政大学 (Hosei University)
(URL)
https://doi.org/10.15002/00025225

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	木島　豊希
学位の種類	博士（経営学）
学位記番号	第 785 号
学位授与の日付	2022 年 3 月 24 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(1)該当者(甲)
論文審査委員	主査　教授　横山　斉理
	副査　教授　新倉　貴士
	副査　教授　西川　英彦
	副査　准教授　永山　晋

サプライチェーンの統合の促進要因とパフォーマンスに関する研究

1. 審査の経緯

法政大学大学院経営学研究科博士後期課程に在籍中の木島豊希氏から 2021 年 9 月 16 日付で博士（経営学）学位請求論文が提出された。木島氏が本学大学院経営学研究科課程博士論文の提出要件である「博士ワークショップⅢA」に合格しており、査読付き論文を出版済みであることを確認し（木島豊希(2018)「小売業におけるサプライ・チェーン統合に関する研究–サプライ・チェーンの戦略–組織構造–統合–業績の関係–」『流通研究』21(2)、pp. 47–62、日本商業学会)、2021 年 9 月 17 日の教授会において博士論文審査小委員会（主査：横山斉理、副査：新倉貴士、西川英彦、永山晋）の設置が承認された。

2021 年 10 月 19 日にオンラインにて公開セミナーが実施され、木島氏から論文内容の報告と質疑応答が行われた。これを受けて、博士論文審査小委員会は、同論文の完成度を高めるための若干の修正・改善を求める条件を付した上で受理すると判断した。2021 年 11 月 29 日付で、木島氏から修正対照表を添付した学位請求論文（差替版）が再提出され、審査の結果、小委員会としては以下の報告が妥当であるとの結論に達した。

2. 論文の構成と内容

（1）本論文の研究課題と方法

本論文は、小売企業が実施するサプライチェーンの統合（Supply Chain Integration: SCI）に着目し、最寄品サプライチェーンの最適化を考察している。サプライチェーンの最適化問

題は、サプライチェーン・マネジメント（SCM）という研究領域を構成し、その中の主要概念がSCIである。本論文は、これまで多くの研究努力が投入されているにも関わらず、SCIの促進要因及びパフォーマンスの関係が十分に解明されていないという問題意識のもとで、以下の3つを考察している。第1は組織の内部要因とSCIとパフォーマンスの関係（第4章)、第2は組織の外部要因とSCIの関係（第5章)、そして第3はSCIとパフォーマンスの関係（第6章）である。これらの考察にはそれぞれ異なる方法論的アプローチが採用されている。第4章では構造方程式モデリングを用いた共分散構造分析、第5章ではファジィ集合に基づく質的比較分析（fsQCA)、そして第6章では逸脱事例を対象とした事例内因果分析が用いられている。

（2）章別構成

第1章　序論
第2章　先行研究
第3章　研究課題と研究方法
第4章　サプライチェーンの統合と戦略及び組織の適合との関係に関する研究
第5章　サプライチェーンの統合と制度的圧力との関係に関する研究
第6章　サプライチェーンの統合の負の側面に関する研究
第7章　結論

なお、第4章は、木島豊希(2018)「小売業におけるサプライ・チェーン統合に関する研究-サプライ・チェーンの戦略-組織構造-統合-業績の関係-」『流通研究』21(2)、pp.47-62、を加筆修正したものである。

（3）概要

第1章では、研究の背景としてサプライチェーンを取り巻く諸問題が概観され、問題の所在を確認した上で、本論文の構成が示される。具体的には、サプライチェーンに関する研究では、内部要因、外部要因、パフォーマンスの関係が部分的にしか明らかにされていないことが示され、本研究では、SCI の内部/外部促進要因と、SCIとパフォーマンスの関係を論じることが示される。

第2章では、SCIの促進要因及びパフォーマンスとの関係に関する先行研究が整理され、それらの批判的検討に基づいて以下の3つの課題が指摘される。第1に、SCIと内部要因の関係に関する先行研究では、組織構造を中心概念として公式化することと SCI を細かく区

別していないこと、第2に、SCIと外部要因の関係に関する先行研究では、制度的圧力に着目した数少ない研究の中で一貫しない実証結果が示されていること、第3に、SCIとパフォーマンスの負の関係に関する先行研究は概念的な考察にとどまり具体的な検討及び検証が欠けていること、が指摘される。

第3章では、先行研究のレビューに基づき3つの研究課題が提示され、その課題を考察するための方法論が検討される。第1の課題は、どのような内部要因がパフォーマンスにつながるSCIを高めるのかを明らかにすることで、共分散構造分析が分析アプローチとして適していることが示される。第2の課題は、さまざまな制度的圧力がどのように組み合わさったときにSCIを高めるのかを明らかにすることで、fsQCAが適していると指摘される。第3の課題は、SCIが負のパフォーマンスを導くのはどのような因果関係よるものなのかを明らかにすることで、逸脱事例の事例内因果分析が適していると指摘される。

第4章では、小売業における物流を中心としたサプライチェーンを対象に、サーベイで得られた一次データを構造方程式モデリングにより解析することで、SCIと戦略-組織構造-統合-パフォーマンスの関係において、公式化が内部統合を高め、内部統合が仕入先との統合及び顧客との統合を高めることが実証的に明らかにされる。

第5章は、加工食品卸売業者18社の一次データを所定の手続きに基づいてコーディングし、fsQCAを用いてトラック予約受付システム（Track Appointment System: TAS）の導入を生じさせる2つの制度的圧力の組み合わせが明らかにされる。それらは、①「政府の要求にもとづく圧力」と「競争者と共有する規範」が存在し、かつ、「頻度に基づく模倣」が存在していないという組み合わせと、②「頻度に基づく模倣」が存在し、かつ、「投資家の要求に基づく圧力」と「競争者と供給する規範」が存在していないという組み合わせである。

第6章は、日用品業界と食料品業界における製造業者の委託先物流事業者を対象に逸脱事例が選定され、J.S.ミルの一致法と差異法による事例内因果分析を用いてTAS利用が負のパフォーマンスを生み出す因果関係が考察される。具体的には、販売先との統合の推進が予約作業時間を増やし車両回転率を下げること、これらの関係は予約先の数と予約時間の自由度によって調整されることが明らかにされる。

第7章では、本論文のまとめとインプリケーション及び限界が整理される。本論文の学術的貢献として、SCIの内部要因に関する先行要因の部分的な実証結果を総合し、SCIの外部要因及びパフォーマンスとの関係に関する先行研究の不十分な実証結果に対して異なる研究方法を採用して新たな知見を示したことが指摘される。実務的貢献は、小売実務家に対して、物流パフォーマンスを高めるためには組織内で物流と販売を内部統合することが重要

であることを明らかにした点が挙げられる。関係組織に対しては、物流を効率化する TAS の導入には強制的圧力と規範的圧力の組み合わせか模倣的圧力が有効であることを示した点、及び、TAS が負のパフォーマンスを生み出す因果のメカニズムを示した点が挙げられる。本論文の限界は、総論として、各章の発見を一元化された SCI の促進要因及びパフォーマンスとの関係として統合できていない点が指摘される。

3. 本論文の審査結果

(1) 評価すべき点

以下の 4 点が評価できる。

第 1 は、先行研究の緻密なレビューに基づき、研究課題をクリアに切り出してきた点である。SCM 研究は、焦点を当てる主体や現象が多様であるため研究蓄積が複雑になる傾向にあるが、それらを丁寧に整理することで学術的に意義のある課題を明確に抽出することができた点は評価に値する。

第 2 は、本論文の第 4 章において、SCI と内部要因及びパフォーマンスの関係を、一次データを用いた統計解析により明らかにした点である。課題の設定、リサーチのデザイン、一次データの取得、データ処理・解析という一連の流れをやり遂げて論文を完成させ、厳格な審査で定評のある国内査読付き学術雑誌に掲載したことは高く評価できる。

第 3 は、本論文において、広く研究者に受け入れられているわけではない新しい方法論を用いた分析に取り組んでいる点である。第 5 章では、SCI をもたらす外部要因の組み合わせを明らかにする必要があったため fsQCA を採用している。研究課題に適した方法を採用するという真摯な姿勢はもちろん、fsQCA を用いた SCM 研究が国際的トップジャーナルに掲載されたのは 2021 年なので、それを採用した野心的な姿勢も高く評すべきだろう。

第 4 は、SCI の負の側面にも目配りしている点である。SCM 研究では SCI のポジティブな側面に着目することが多いが、本論文第 6 章では SCI が負のパフォーマンスをもたらす因果関係を考察している。このような視点は実務への深い理解の賜物であり、評価に値する。また、方法論的な厳密さに欠ける事例研究が散見される中、少数の逸脱事例から因果関係を読み解くために J.S.ミルの一致法と差異法による事例内因果分析を活用した点も評価すべきだろう。

(2) 残された課題

公開セミナーにおいて 14 の課題を指摘されたが、それらは再提出論文により修正・改善

されている。その上で、残された課題を 4 つ提起したい。

第 1 に、異なる方法論を一編の博士論文において同時に用いることの認識論的前提を含む学術的根拠に対する言及があまりなされていない点である。実用主義（Pragmatism）に基づき、認識論的背景が異なる複数の方法を用いたことは評価すべき点ではあるが、複数の方法を用いなければならなかった必然性については、本論文ではそれほど強調されていない。

第 2 に、データを用いて分析を行った第 4 章、第 5 章、第 6 章において、各章でそれぞれ言及はあったものの、技術的な課題が残されている。これらは、データ取得の難しさと密接に関わっているため、本論文においてすぐに対応できる問題ではない上に、第 4 章は学術誌の厳格な査読をパスしているので一定の水準はクリアしているとみなせるが、今後はより緻密な分析を期待したい。

第 3 に、本論文によって SCM 研究の見通しがどのように変わるのかまでは論じられていない。各章における発見は学術的に貴重なものではあるが、それらが全体として SCM 研究にどのような貢献があるのかを体系的に論じることが長期的な課題となるであろう。

第 4 に、論文全体を通して文章表現の指示内容に曖昧さを残している点である。審査の過程で改善したものの、論文内にはまだ、読者が内容を理解するのに努力を要する文章が残存している。この点は、研究内容を損ねるものではないが、今後改善していく必要がある。

（3）結論

いくつかの探求すべき課題を残しているものの、これらは今後十分に取り組むことが可能なものであり、本論文の貢献を大きく損なうものではない。筆者の今後の研鑽により克服され、さらなる研究の発展が期待できるため、本論文が速やかに公になることを望む次第である。

ここに、審査小委員会は、全員一致で本論文が博士（経営学）の学位資格を十分に備えているとの結論に達した。